

ユーラシア大陸の状況をどう見るか —秩序の変容と境界問題

立教大学兼任講師 井出敬二



はじめに

私は、外務省勤務時代にロシアと中國に勤務したことから、ユーラシア大陸諸地域間の関係に 관심がある。旧満州国の地域および隣接するロシア各地を何度も訪問し、中露国境交渉に関する本を出した。外務省を4年前に退職し、現在は大学院で中印国境交渉とドゥンガン（東干）語を研究している。この言語を話すドゥンガン人は、陝西・

方言を話すが、ロシア語圏の中にはて、文字は漢字ではなくキリル文字（ロシア語表記の文字）を使っている。「漢字ではない文字を中国語表記に使えるのか？」「中国語文法がロシア語の影響下で変化したか？」が私のテーマだ。2024年秋にキルギスとカザフスタンに行き、また北京の中央民族大学の専門家らと意見交換した。

甘肅地方の回教徒が19世紀の清朝時代に叛乱を起こし、鎮圧されて帝政ロシア領中央アジアに逃げ込んだ。中国語史の一端を知った。1991年12月の

満州国のテュルク・タタール人の新聞

モスクワ勤務を契機に、満州国の歴史の一端を知った。1991年12月の

ソ連邦解体後、私は1997～2000年、在ロシア日本大使館の広報文化部長・参事官として働いた。ソ連時代は、国内の地方都市にはどこにも軍需産業があり、通常は外国人の訪問は禁止されていた。タタールスタンの中心地カザンもそうだったが、1998年に私が訪問した際、日本に関心のある活動的なタタール人達がいて、草の根で対日友好団体を立ち上げていた。その中の一人が日本留学を果たし、貴重な発見をした。タタール人は、トルコ系（テュルク系）で、イスラム教徒だが（ただしソ連時代、宗教活動は不活発）。

満州国ではチュルク・タタール人（以下「タタール人」と略記）が奉天（瀋陽）で1935～45年にタタール語の週刊新聞『民族の旗』を発行しており、その新聞のほぼ全号が島根県立大学に保管されていたのである。そこから満州国、関東軍がどうタタール人に接したかが分かる。タタール人は、ソ連共産主義を嫌い、日本を頼り、独立建国を夢みていた。日本は満州国でユダヤ人やタタール人を保護した。満州国（および内蒙古）に住んでいたタタール人の人数は（断片的情報だが）最多期で、ハルビン1000人、ハライラル600人、満州里500人、奉天200人、綏芬河100人、新京70人、吉林70人と言われる。これらの市および紅花爾基、チョル、石頭河子にタタール人の組織とモスクがあった。ハルビンのモスクの建物は現存している（写真①）。大連、図們、四平街、チチハル、免渡河、牙克石、厚和（フフホト）にもタタール人がいた。タタール人指導者のイスハキーは、満州国建国を歓迎し支持する文を日本の雑誌に寄稿した。



写真① ハルビンの韃靼清真寺

私は2024年秋、長春の満州国皇帝溥儀の皇居（「偽滿皇宮博物院」）を見学した。同施設の中国人英語ガイドに、「『偽』の意味は何か？」と改めて尋ねたところ、「puppet の意味だ」と明確に説明してくれた。確かに、英語サイトを見ると、この博物館の英語名称に「puppet」と付いている場合がある。なるほどと思った次第である。長春の「偽滿皇宮博物院」の展示の写真で大変興味深いのは、新京にも天壇があつたことだ（写真②）。英語ガイドの説明によれば、関東軍は、溥儀が清朝の儀礼を行うことを認めたり（ただし、あまり大々的にではなく）、認めなかつたりだったらしい。天壇はもちろん明朝以来北京にあり、現在の建物（写真③）は清朝時代のものだが、祭祀の原型は5000年前に遡ることができるそうだ（北京の天壇の敷地内の展示にそう説明してあった）。もとより天下を治め



写真② 満州国の天壇

る天子は中国にしかおらず、したがって天壇も中国にしか存在してはいけない。興味深いのは、朝鮮は短期間「大韓帝国」を名乗ったが、そのときにはソウルに天壇の韓国版（圜丘壇）を作った。すでにその建物は残っていないが、ソウルの国立古宮博物館で写真が展示されていた（写真④）。天壇は中国の天下観の一つの象徴的存在だ。

アメリカの中国研究者のフェアバンクは『The Chinese World Order』という本を1968年に出版した。歴史的に中国が、今日の世界秩序とは異なる、「東アジア秩序」と呼ぶべき秩序を構築していたと説明した。日本と中国は2000年の歴史を持つと言わ�るが、意外にも両国には、9世紀以

降正式な外交関係、国家間関係は基本的にはなかった。中国中心の関係を日本側が嫌い、日本の天皇は中国の皇帝に朝貢しなかった。例外は室町時代だが、朝貢したのは天皇ではなく足利将军だった。日本は日本中心の発想を温めていたと言える。その間も民間交流は続いた。中国人は、中華秩序は徳による統治で平和的だったと言うが、周辺国に武力行使したこともあるとフェアバンクは書いている。隋、唐、元、清は朝鮮に侵攻した。

1871年、明治政府は北京に柳原前光、伊達宗城を派遣し外交関係樹立を求めた。李鴻章と曾国藩は、日本は清に朝貢しなかったこと、欧米ロシアからの圧力への対抗上日本を利用できると期待して、対等な関係を構築する

ことを認めた。日中関係史上、画期的なことだった。しかし日本は、清国を中心の秩序に挑戦し、悲惨な戦争に突入していった。西嶋定生、栗原朋信も中華世界秩序に関する研究を残した。

一つの国際秩序が崩壊し、新しい国際秩序に移行するには、我々が思う以上の長い時間がかかる。その際に、多くの問題が発生し、往々にして武力対立を招く。これをいかにマネージし、平和を維持し乗り切るか、これが私達が知恵を出すべき今日の課題だ。



写真③ 北京の天壇



写真④ 大韓帝国の天壇

中華世界秩序では、天下すべてが、天子たる皇帝の下にあった。国内の家来（内藩）と朝貢国（外藩）の区別も曖昧だった。国境はあるようないような存在だったし、またあっても緩やかに考えられていた。主権国家の領土という考え方とはそもそもなかった。だから中国人自身、どこまでが自分の領土なのか、分からなかつたのではないだろうか。清国から中華民国に移行する際の中国の知識人達—孫文、梁啓超、章炳麟らの議論は興味深い。章炳麟は、モンゴル、チベット、新疆ウイグル

を除外した地域を、新しい領土として構想した。しかし、結局、中華民国と中華人民共和国は、大きな中国領土という考え方を採用した。中国共産党も、ソ連に倣い、当初はモンゴル、新疆ウイグル、チベットが中国から離脱する権利を認めていたが、結局は認めなかつた。いずれにせよ、このようないくつかの中国が、今日の世界秩序の中で、主権国家として境界を画定しようとすると、扱いを間違えれば、隣国と衝突する。そこで次に中国が抱える国境問題と取り組みについて、私の研究をお話します。

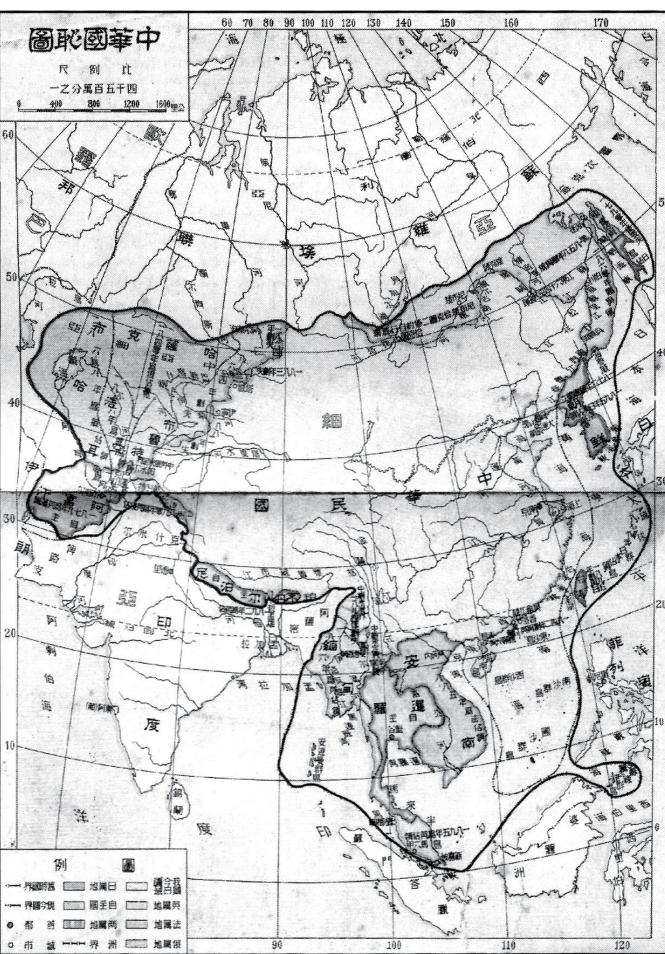
中国とロシア・インドとの国境問題

「中華國恥図」と呼ばれる地図が民国時代に出た（図①）。この根拠不明の途方もない地図は、その後の中国の領土観に一定の影響を与えたようだ。モンゴルは、かつては清朝の版図に含まれていたが、また蔣介石らに圧力をかけ乘じ、またソ連の衛星国、「独立国」としたが、ソ連の傀儡国である日本と満州国はこの

ようなソ連とモンゴルに対峙した。1949年に毛沢東はモンゴル国の独立を承認したが、1954年のフルシチョフ訪中時、モンゴルを「中国の家」に戻したいと伝えた。しかしフルシチョフは拒否した。スターリンが満州と新疆ウイグルを支配下に入れようとしたことに、毛沢東は激しく反発した。

中国は1960年代に隣国（モンゴル、北朝鮮、ミャンマー、ネパール、アフガニスタン、パキスタン）との国境を平和的に画定した。2004年には中國はロシアに奪われたと主張していたが（図②）、1964年に行つた交渉で、この領土返還要求を断念した。過去の

図① 中華國恥図



「中華國恥図」 編集不詳『小学適用 本国新地図』(世界奥地学社、1939年) (この地図では、点線が現在の国境、太い線がかつての国境とされている)
出典：川島真『近現代中国における国境の記憶——「本来の中国の領域」をめぐる』

清朝が結んだ諸条約を有効と認めた。

周恩来の方針だったのだろう。しかし同年夏、毛沢東は150万km²の領土を求める立場を示し、進捗中の交渉を「ちやぶ台返し」した。毛沢東の情念は、中国外交を様々に攪乱した。この情念の研究は中国外交分析にとり重要だ。

1962年に中印国境紛争が起き、その後、国境交渉は断続的に行われているが未決着だ。2020年には国境衝突で死傷者が出た。2024年10月、中印は改めて国境問題を管理することに合意した。私の理解では、中印が交渉するときは、周恩来、鄧小平の立場が生かされている。即ち武力解決を図るのでなく、時間をかけ妥協を模索するやり方だ。このやり方は、今日でも大いに研究され、参照されるべきと考え、中国人にもそのように伝えている。

毛沢東は、1962年にインドを、1969年にソ連（ダマンスキー島、中国語で珍宝島）を攻撃する決定を下した。毛沢東はそのとき、非常に強い敵愾心をインドとソ連に対し示した。つまり毛沢東はインドとソ連を「敵」

とみなした。この「敵」と「友」というのは、ドイツの政治思想家カール・シュミットが唱えた見方であり、政治の本質は、「敵」か「友」かの区別だと論じ、毛沢東についても「敵」と「友」を区別していたとシュミットは見ていた。私は、毛沢東は、マルクス

主義の弁証法ではなく、中国古来の陰陽二元論を基礎としていたと思う。彼の「矛盾論」では、「敵」と「友」は入れ替わることもある。

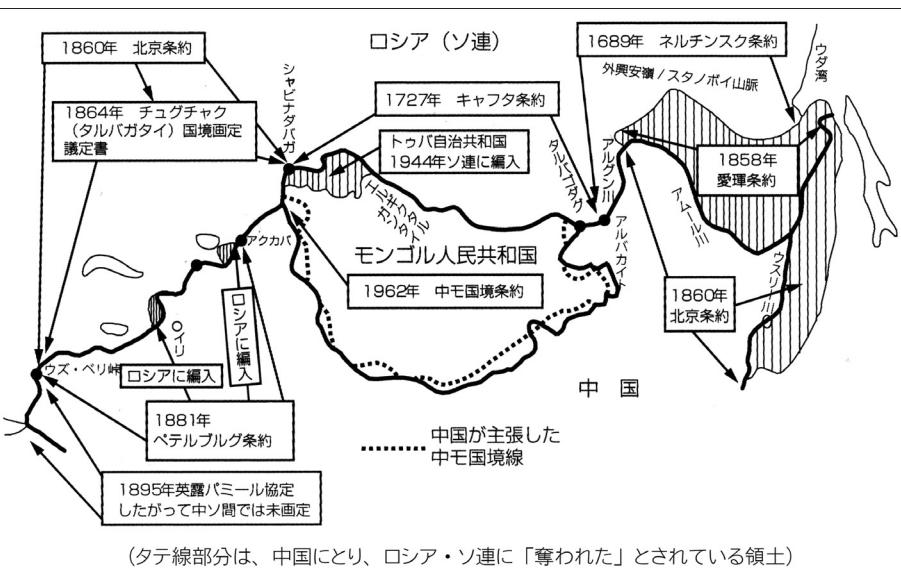
翻って考えると、中華人民共和国建国以来、毛沢東、周恩来、鄧小平、胡耀邦といった指導者達は、日本を「敵」としてではなく「友」とみなしてきた。それは彼らの戦略上の利益だった。日本が「敵」扱いされることとは将来もないことは言えない。

インド側の中印国境係争 地域訪問

2023年以来、私は印度を3回訪問し、見聞を深めた。中印国境紛争地は3か所あるが（図③）、主な係争地は東部（インドが占有するアルナーチャル・プラデーシュ州〔以下「AP州」と略記〕と呼ばれる。中国は南チベット〔南藏〕と呼ぶ）と西部（中国が占有するアクサイ・チン。

図② 中露国境係争地
中国とロシア（ソ連）・モンゴルの間の国境と関連条約

出典：外務省調査部編『中ソ国境問題資料集』



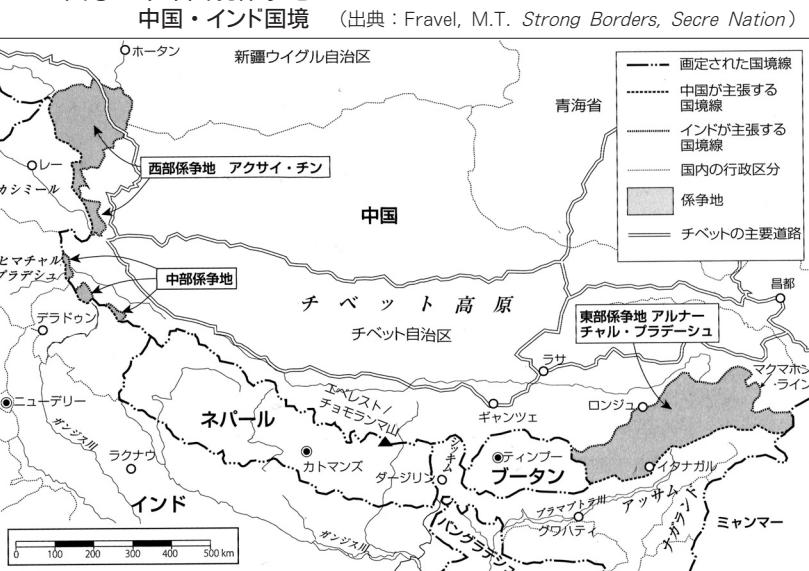
（タテ線部分は、中国にとり、ロシア・ソ連に「奪われた」とされている領土）

この地域に隣接するインド側領域はラダック地方)である。デリケートな国境係争地帯訪問には特別許可が必要だ。交官は訪問しない。私はあくまでも民間人観光客として訪問した。

現在、東部係争地域はインドが、西部係争地域は中国が占拠しているので、このままにして「痛み分け」で決着させればよいという考え方は「パッケージ解決」と呼ばれ、鄧小平が1979年から1985年までインドに提案していた。しかしインドはすべての係争地を要求し、中国提案を拒んだ。印度人の複数の研究者は、同提案を受け入れればよかつたとの私見を私に述べた。他方インド政府は今でも「パッケージ解決」を拒否しており、中国政府もこの提案をひっこめたままである。

インド側各地では、戦争の記憶を展示していた(AP州タワーンの戦争記念施設写真⑤)。AP州のタワーンは、戦前、チベットが支配していたので、中國側は返還を強く求めている。しかし中国がAP州全体の領有を主張する根

図③ 中印国境係争地



いなる混乱と苦痛を伴つて。

モスクワから離れた諸国、諸地域は、あるグループはEUに、あるグループは、あるグループは中国に期待し頼ろうとした。

しかし、特に2008年の経済危機以降、各国が経済困難に陥り、期待通りに物事は進んでいない。腐敗対策も不十分だ。期待が裏切られたという幻滅が広まっている。ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、ジョージアでその状況が見られる。

北朝鮮も長く混迷している。

これらの問題への対処にあたり、米国では国論が分裂している。世界はリーダー不在だ。

抛はとても薄弱だ(南シナ海のいわゆる9段線も、中国側主張はよく分からず、とても根拠薄弱だ。「中国国恥図」の発想があるのかもしれない)。

ソ連圏解体とロシア・ウクライナ戦争

ソ連邦を中心としたブロックの解体プロセスが今も続いている。しかも大

総会で、ロシアがウクライナを侵略(aggression)していることを最も強い表現で遺憾とする決議が、141か国賛成で採択された。日本政府も、この国際社会の認識を共有している。

プーチン大統領がウクライナを侵攻した理由として挙げた諸点—ウクライナのネオ・ナチ政権、ドンバスでの大量虐殺、ロシア語話者の保護—は、客

観的に実証されず、武力行使を厳に自衛に限ってきた国際法に鑑み正当化できない。NATO拡大をどうとらえるかは、ブータン大統領には主観的受け止めがあるようだが、基本的にはNATO加盟を強く希望したという事実であり、それは過去のモスクワとの関係に鑑みてのことだ。NATOはロシア侵略を目論んでいるわけではない。

NATO加盟を強く希望したという事実



写真⑤ インド・アルナーチャル・プラデーシュ州タワンの戦争記念施設

ATOTO加盟はNATO加盟を認めない。ATOTO加盟を強く求め、他方ブータン大統領はNATO加盟を認めない。

ロシアの対ウクライナ侵攻は、かつての旧ソ連諸国などに様々な波紋を投げかけた。ロシアはウクライナにかかりつきりになつたため、他の諸国に回す注意と資源が減り、その結果影響力を減じた。トカエフ・カザフスタン大統領は、ブータン大統領に平和的解決を求めた（2022年10月のロシア・中央アジア首脳会議）。ラフモン・タジキスタン大統領は、ロシアは中央アジア諸国に敬意を払つてほしいと述べた（同）。ブータン大統領も中央アジアに多くの注意を払い始めた。カザフスタンではガス価格高騰をきっかけに、2022年1月に大規模な反政府抗議デモが起きた。

タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンでも抗議運動があった。アルメニアは2024年6月に、ロシアが主宰していた軍事同盟CSTO（集団

TO加盟を断念するが、主要国による安全の保障を求めた。しかしその具体化は難しい。今日、ウクライナ側は、NATO加盟を強く求め、ロシア側はNATO加盟を認めない。

ロシアは、中国に対峙する上でロシアから離反できないが、ロシアが衰えていると見て、多角化もしている。2022年9月、タジキスタン軍とキルギス軍が衝突し、両軍あわせて100人の死者がでた。各国指導者がブータン大統領を真似て、ナショナリズムを煽っているとの見方もある。これらの権威主義国では、体制安定化を第一に、ロシアとの関係を扱っている。シリアではアサド政権が崩壊した。

中国はロシアの行動を「侵略」と認定しないが、国内では様々な議論があるようだ。いずれにせよ、ロシアと中國の力関係は益々中国優勢に傾き、ロシアは中国から協力を求められれば断れない関係になつてている。その中国では経済運営、台湾などで不安がある。

旧ユーゴスラビア解体の教訓

私はクロアチア駐在時代、旧ユーゴスラビア7か国を車を運転して回った。

同国の解体の教訓は三つある。第一に、共産主義から移行した諸国の民主化、市場経済化が軌道に乗るのは難しく、その状況で多数の民族が混住する地域が分離・独立するのは容易でない。様々な利害の調整ができず、また民主主義が脆弱で強権的な指導者の下で、ナショナリズムに火がつけられ、しばしば武力衝突に至る。その解決は、結局は武力に頼った。旧ユーゴスラビアでは、米国、ドイツ、NATOが介入し、セルビアを力で押し込んだ。しかしロシアを力では押し込めない。チンが健在の間は解決が見通せない。

第二に、戦争の傷は長く残る。私がクロアチアにいたときも、クロアチア人とセルビアとの確執は残り、和解プロセスも遅々としていた。法的処置、経済的補償なども不十分だ。ロシア・ウクライナ間の傷も長く残るだろう。

第三に、旧ユーゴスラビアでの犯罪に、戦犯法廷が国際的に組織され、国際法が発展した。ロシア・ウクライナに、戦犯法廷が国際的に組織され、国

戦争後、国際法による裁き—戦犯の处罚—が必要だ。いわゆる南京事件に関して松井石根将軍は、自ら中国人民間に殺傷を指示していなくても、部下の行為の責任を問われ極東軍事裁判で極刑に処された。この法理を、クロアチアの法学者もよく研究していた。なぜならクロアチアの将軍も国際裁判にかけられたからである。極東軍事裁判、旧ユーゴスラビア国際裁判を経て、国際法が発展し、国際刑事裁判所（ICC）の設立に至った。ICCの条文には、松井将軍を裁いた法理も盛り込まれた。ICCには米国、中国、ロシアが不参加なため、日本が最大の資金供与国であり、現在の裁判長も日本人だ。

結論

第一に、一つの秩序から別の秩序に移る過程で、様々な問題が生じ、武力衝突になり、その過程は長くなる。中華世界秩序然り、ソ連共産主義体制然りである。我々は平和裏な移行のため、リスクを管理しないといけない。第二

理解する努力が必要である。この点でロシア、中国、朝鮮研究を志望する日本の若者が減っており、心配だ。第三に、大陸の諸国と長期的で安定した関係を構築すべきだ。利益だけのつながりではなく、何らかの共通の価値も必要だろう。その模索が必要だ。

*出所：写真①～④筆者撮影、図①～③筆者著『「中露国境」交渉史』45頁、29頁、95頁

（2024年12月17日・公開講演会）

筆者略歴（いで・けいじ）

1957年生まれ。1980年東京大学経済学部卒。外務省に40年間勤務。駐ロシア日本大使館公使、駐中國日本大使館公使、駐クロアチア日本大使などを歴任。2020年外務省退職。立教大学兼任講師、日本国際フォーラム上席研究員、ロシア高等経済大学講師。著書に『中国のマスコミとの付き合い方』、『パブリック・ディプロマシー』（共著）など。